

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日
東

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所
 コード番号 6556 URL https://www.welbe.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03-6268-9542
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,594	18.1	△1,427	—	△1,410	—	△1,584	—
2022年3月期第1四半期	2,196	12.2	548	1.9	581	7.3	395	14.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △1,584百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 395百万円(14.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△55.03	—
2022年3月期第1四半期	13.93	13.74

(注) 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,909	4,171	46.8
2022年3月期	11,244	5,998	53.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,171百万円 2022年3月期 5,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	8.10	16.10
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,477	16.8	△816	—	△792	—	△1,180	—	△41.02
通期	11,167	12.9	495	△80.4	530	△80.0	△171	—	△5.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年8月12日)公表いたしました「棚卸資産評価損(売上原価)の計上並びに連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	28,788,000株	2022年3月期	28,788,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	129株	2022年3月期	129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	28,787,871株	2022年3月期1Q	28,391,772株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかに持ち直しています。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く障害福祉業界においては、わが国の障害者の総数は964.7万人となり、障害者数全体は増加傾向にあります。障害福祉サービスの利用者も年々増加しており、2020年10月から2021年10月までのサービス利用者数の伸び率は全体で6.0%となっております。このうち、当社グループの主なサービス対象である精神障害者の伸び率は7.5%、障害児の伸び率は11.7%であり、とりわけ高い伸び率となっております（厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」、2022年）。これらの増加傾向は中長期的に継続していくものと考えております。さらに、2021年3月より、民間企業における障害者の法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられ、障害者雇用に対する高いニーズが見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループでは、障害福祉事業において、全国規模で事業所の継続拡大を進めてまいりました。当連結会計年度においては、新たに就労移行支援事業所を8拠点、療育事業所を3拠点開設しました結果、当連結会計年度末における当社グループの拠点数は、就労移行支援事業所が97拠点、療育事業所が54拠点となりました。

また、ヘルスケア事業において、保有する商品等の評価の見直しを行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,594,516千円、営業損失1,427,060千円、経常損失1,410,996千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,584,212千円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[障害福祉事業]

障害福祉事業におきましては、それぞれの事業所において利用者数及び稼働率が向上するとともに、サービス単価が上昇したことにより、売上高は堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,498,606千円、セグメント利益は498,899千円となりました。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業におきましては、主に5-A-L-Aの商品販売を行っておりますが、今後の販売計画を見直した結果、販売が見込まれない商品等について、棚卸資産評価損1,961,007千円を売上原価に計上しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は95,909千円、セグメント損失は1,925,067千円となりました。

なお、前年同四半期連結累計期間比については、前年第2四半期連結累計期間よりヘルスケア事業を開始したため、記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は7,241,777千円(前連結会計年度9,658,703千円)で、前連結会計年度末に比べ2,416,925千円減少しております。主な減少要因は、現金及び預金の減少600,690千円、商品の減少779,699千円、前渡金の減少1,016,018千円等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,668,052千円(前連結会計年度末は1,585,347千円)で、前連結会計年度末に比べ82,704千円増加しております。主な増加要因は、建物附属設備の増加93,029千円、その他有形固定資産の増加17,924千円によるものであります。また主な減少要因は、投資その他の資産の減少23,350千円等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,112,108千円(前連結会計年度末は1,493,825千円)で、前連結会計年度末に比べ381,716千円減少しております。主な減少要因は、未払法人税等の減少331,644千円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3,626,037千円(前連結会計年度末は3,751,407千円)で、前連結会計年度末に比べ125,369千円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少125,000千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,171,683千円(前連結会計年度末は5,998,817千円)で、前連結会計年度末に比べ1,827,134千円減少しております。主な減少要因は、利益剰余金の減少1,817,394千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期連結業績予想につきましては、ヘルスケア事業の保有する商品等の評価の見直ししたため、サマリー情報の「2023年3月期の連結業績予想」のとおり2022年5月13日に発表いたしました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2022年8月12日)公表いたしました「棚卸資産評価損(売上原価)の計上並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,845,053	2,244,362
売掛金	1,607,258	1,780,453
商品	1,869,945	1,090,246
原材料及び貯蔵品	248,483	32,933
前渡金	1,127,009	110,991
短期貸付金	1,700,000	1,700,000
その他	265,035	286,874
貸倒引当金	△4,083	△4,083
流動資産合計	9,658,703	7,241,777
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	672,176	765,206
その他	198,306	216,231
有形固定資産合計	870,483	981,437
無形固定資産		
のれん	69,503	67,261
その他	30,706	28,049
無形固定資産合計	100,209	95,310
投資その他の資産	614,654	591,303
固定資産合計	1,585,347	1,668,052
資産合計	11,244,050	8,909,829
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	128,400	128,400
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
リース債務	1,470	1,474
未払金	187,343	119,646
未払法人税等	488,708	157,063
賞与引当金	88,549	49,382
その他	99,353	156,141
流動負債合計	1,493,825	1,112,108
固定負債		
社債	365,400	365,400
長期借入金	3,380,998	3,255,998
リース債務	5,009	4,639
固定負債合計	3,751,407	3,626,037
負債合計	5,245,233	4,738,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,138	337,138
資本剰余金	334,138	334,138
利益剰余金	5,317,326	3,499,932
自己株式	△167	△167
株主資本合計	5,988,434	4,171,040
新株予約権	10,382	642
純資産合計	5,998,817	4,171,683
負債純資産合計	11,244,050	8,909,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,196,195	2,594,516
売上原価	1,358,048	※ 3,645,406
売上総利益又は売上総損失(△)	838,147	△1,050,890
販売費及び一般管理費	289,154	376,170
営業利益又は営業損失(△)	548,993	△1,427,060
営業外収益		
受取利息	—	6,375
助成金収入	32,953	10,613
その他	90	3,861
営業外収益合計	33,043	20,850
営業外費用		
支払利息	10	4,052
固定資産除却損	404	39
その他	116	694
営業外費用合計	531	4,786
経常利益又は経常損失(△)	581,505	△1,410,996
特別利益		
新株予約権戻入益	—	11,865
特別利益合計	—	11,865
特別損失		
減損損失	—	2,215
特別損失合計	—	2,215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	581,505	△1,401,345
法人税、住民税及び事業税	154,213	138,364
法人税等調整額	31,801	44,501
法人税等合計	186,014	182,866
四半期純利益又は四半期純損失(△)	395,491	△1,584,212
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	395,491	△1,584,212

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	395,491	△1,584,212
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	395,491	△1,584,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,491	△1,584,212
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
棚卸資産評価損	—	1,961,007千円

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、障害福祉事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	障害福祉事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,498,606	95,909	2,594,516	—	2,594,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,498,606	95,909	2,594,516	—	2,594,516
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	498,899	△1,925,067	△1,426,167	△892	△1,427,060

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△892千円は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費となります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「障害福祉事業」において移転が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は2,215千円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「障害福祉事業」の単一セグメントでありましたが、連結子会社であるウェルビーヘルスケア株式会社において、ヘルスケア事業を開始したことに伴い、前年第2四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」を新たに報告セグメントとしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	売上高
障害福祉サービス事業	
就労移行支援事業	1,615,413
療育事業	569,458
その他	11,323
顧客との契約から生じる収益	2,196,195
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,196,195

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	障害福祉事業	ヘルスケア事業	計	
就労移行支援事業	1,711,889	—	1,711,889	1,711,889
療育事業	786,716	—	786,716	786,716
ヘルスケア事業	—	95,909	95,909	95,909
顧客との契約から生じる収益	2,498,606	95,909	2,594,516	2,594,516
その他収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,498,606	95,909	2,594,516	2,594,516